

令和元年度(2019)
決算状況
(R2/7/29)

都道府県名		北海道		コード番号	012041		市町村類型	中核市	
ふりがな		あさひかわし		旭川市		交付税種地区分		I-6	
市町村名		旭川市							
人口		面積	人口密度	DID人口		産業構造			
国調	平成27年(2015)	Km ²	人/Km ²	人	区分	第1次	第2次	第3次	
	339,605 人	747.66	454	313,661	27年国調	4,069 人	26,028 人	116,152 人	
	347,095 人	747.60	464	319,717		%	%	%	
増減率 Δ2.2%		35.10.1以降の合併状況			22年国調	2.8	17.8	79.4	
住基台帳	本年度 R2.1.1	昭和 36(1961). 4. 1 38(1963). 8.15		永山町 東旭川町	人	人	人	人	
	前年度 H31.1.1	43(1968). 3. 1 46(1971). 3. 2		神楽町 東鷹栖町	人	人	人	人	
	334,070 人	337,392 人			%	%	%	%	
区分		本年度	前年度	区分	指数等		指定団体等の指定状況		
1	歳入総額 ①	千円	千円	基準財政需要額	千円	67,448,346	○豪雪過疎再建 ○山振不交付新産 低開発 ○広域産炭		
2	歳出総額 ②	千円	千円	基準財政収入額	千円	35,573,360	事務の共同処理の状況		
3	歳入歳出差引額 ①-②=③	千円	千円	標準財政規模	千円	81,435,063	職員公務災害 退職手当		
4	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	千円	千円	財政力指数(3カ年平均)		0.532	○基金管理 青少年補導 交通災害 結核予防 看護学院 し尿処理 ごみ処理 大規模草地		
5	実質収支 ③-④=⑤	千円	千円	実質収支比率	%	1.5	○広域市町村圏 消防事務 消防災害 小中学校 学校給食		
6	単年度収支 ⑥	千円	千円	積立金現在高	千円	10,005,218	○教職員研修 青年の家 ○後期高齢者医療		
7	積立金 ⑦	千円	千円	備荒資金組合納付金	千円	-			
8	繰上償還金 ⑧	千円	千円	地方債現在高	千円	175,030,999			
9	積立金取崩し額 ⑨	千円	千円	土地開発基金現在高	千円	-			
10	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	千円	千円	収益事業収入額	千円	-			
		△606,823	△535,379	債務負担行為額	千円	33,425,107			
一般職員等				特別職員等					
区分	職員数	給料月額	1人当たり	区分	定数	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額		
一般職員	2,169	684,786	315,715	市町村長	1	平成7年1月1日	1,050,000		
うち消防関係職員	406	125,263	308,530	副市長	2	"	865,000		
教育公務員	0	0	-	教育長	1	平成27年4月1日	760,000		
技能労務職員	0	0	-	議会議長	1	平成7年1月1日	625,000		
合計	2,169	684,786	315,715	議会副議長	1	"	555,000		
				議会議員	32	"	515,000		
公営事業の状況	事業名	法の適用等	収支額	普通会計からの繰入額	職員数				
	水道	法適	411,769	318,340	95	ラスパイレース指数	98.9 (H31.4.1現在)		
	下水道	法適	733,910	1,132,165	74	国保会計の状況			
	病院	法適	190,387	1,633,154	558	収支額	224,678 千円		
	国民健康保険	法非適	224,678	3,538,354	43	普通会計からの繰入金	3,538,354 千円		
	介護保険	法非適	676,750	5,260,787	38	加入世帯数	46,167 世帯		
	駅周辺開発	法非適	0	0	0	被保険者数	67,481 人		
	公共駐車場	法非適	2,765	0	0	一世帯当たり保険税調定額	117,225 円		
	後期高齢者	法非適	5,745	1,482,912	8	被保険者1人当たり保険税調定額	80,199 円		
						被保険者1人当たり費用	526,412 円		

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常充当一般財源 千円	経常収支 比率 %
地方税	40,283,960	25.0	37,368,988	47.6	人件費	19,160,995	12.0	17,526,689	16,949,872	20.4
地方譲与税	1,417,700	0.9	1,417,700	1.8	うち職員給	12,755,454	8.0	11,810,490	11,810,490	14.2
利子割交付金	26,933	0.0	26,933	0.0	扶助費	52,530,340	32.9	15,256,599	14,970,141	18.1
配当割交付金	87,356	0.1	87,356	0.1	公債費	18,307,336	11.5	16,931,802	16,931,802	20.4
株式等譲渡所得割交付金	56,666	0.0	56,666	0.1	元利償還金	18,295,858	11.5	16,920,324	16,920,324	20.4
地方消費税交付金	6,464,254	4.0	6,464,254	8.2	一時借入金利息	11,478	0.0	11,478	11,478	0.0
ゴルフ場利用税交付金	14,609	0.0	14,609	0.0	小計	89,998,671	56.4	49,715,090	48,851,815	58.9
特別地方消費税交付金					物件費	18,515,605	11.6	15,148,101	12,412,123	15.0
自動車取得税交付金	124,279	0.1	124,279	0.2	維持補修費	3,929,930	2.5	3,169,129	3,139,298	3.8
環境性能割交付金	35,897	0.0	35,897	0.1	補助費等	7,634,796	4.8	5,940,760	3,276,593	4.0
地方特例交付金	459,293	0.3	459,293	0.6	積立金	1,294,189	0.8	32,696		
地方交付税	32,691,022	20.3	31,815,584	40.6	投資・出資・貸付金	6,867,890	4.3	58,524	28,088	0.0
普通	31,815,584	19.8	31,815,584	40.6	繰出金	14,751,573	9.3	11,854,625	10,966,525	13.2
特別	875,406	0.5			前年度繰上充用金			(合計)	(78,674,442)	94.9
震災復興	32	0.0			投資的経費	16,492,124	10.3	2,701,480		
小計	81,661,969	50.7	77,871,559	99.3	うち人件費	523,181	0.3	523,181		
交通安全対策特別交付金	50,669	0.0	50,669	0.1	普通建設事業費	16,327,804	10.2	2,693,217		
分担金・負担金	1,201,445	0.7			うち補助	6,266,004	3.9	375,002		
使用料	2,711,569	1.7	134,108	0.2	うち単独	9,985,860	6.3	2,307,453	(受託含む)	
手数料	1,210,568	0.8	101,899	0.1	うち直轄					
国庫支出金	34,706,382	21.6			うち県営	75,940	0.0	10,762		
国有提供施設等所在市町村交付金	278,508	0.2	278,508	0.3	災害復旧事業費	164,320	0.1	8,263		
道支出金	12,185,675	7.6			失業対策事業費					
財産収入	372,361	0.2	3,638	0.0	合計	159,484,778	100.0	88,620,405		
寄附金	1,396,421	0.9								
繰入金	1,438,859	0.9								
繰越金	691,969	0.4								
諸収入	8,585,264	5.3	1,190	0.0						
地方債	14,466,094	9.0								
合計	160,957,753	100.0	78,441,571	100.0						

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分収 入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
市町村民税	17,895,617	44.4	0.7	17,119,190	615,224	議会費	597,113	0.4	596,533
個人分	14,602,695	36.2	0.3	14,498,737		総務費	11,256,987	7.1	7,920,682
法人分	3,292,922	8.2	2.5	2,620,453	615,224	民生費	73,814,951	46.3	31,734,695
固定資産税	14,563,680	36.1	0.7	14,411,145		衛生費	9,604,891	6.0	7,721,215
軽自動車税	721,314	1.8	3.9	722,324		労働費	130,667	0.1	123,302
市町村たばこ税	2,763,939	6.9	△0.1	2,814,191		農林水産業費	2,183,550	1.4	1,299,124
特別土地保有税						商工費	6,621,181	4.1	1,291,018
法定外普通税						土木費	19,533,760	12.2	9,472,137
目的税	4,339,410	10.8	2.1	1,387,672		消防費	3,996,978	2.5	3,246,387
入湯税	29,056	0.1	3.1			教育費	13,273,044	8.3	8,275,247
事業所税	1,395,382	3.5	5.0	1,387,672		災害復旧費	164,320	0.1	8,263
都市計画税	2,914,972	7.2	0.8			公債費	18,307,336	11.5	16,931,802
共同施設税						諸支出金			
宅地開発税						前年度繰上充用金			
合計	40,283,960	100.0	0.8	36,454,522	615,224	特別区調整交付金			

適用税率の状況(本年度末現在)				徴収率		合計			
市町村民税	均等割	所得割	法人税割*	現年課税	滞納繰越	合計	経常費充当一般財源等	一般財源等総額	経常費一般財源等
個人分	3,500円	対標準税倍率 1.0		99.2%	16.7%	96.1%	78,674,442千円	90,093,380千円	78,441,571千円
法人分	1号 60千円			99.2%	26.0%	96.9%	経常収支比率	94.9%	(除臨時財政対策債等)
	2号 144千円						公債費負担比率	18.8%	
	3号 156千円						実質公債費比率(単年度)	8.4%	
	4号 180千円						実質赤字比率	-	
	5号 192千円						連結実質赤字比率	-	
	6号 480千円						実質公債費比率	8.1%	
	7号 492千円						将来負担比率	90.7%	
	8号 2,100千円								
	9号 3,600千円								
固定資産税	1.4/100								

* H26.10.1~R1.9.30までに開始した事業年度分は12.1/100

* H26.9.30までに開始した事業年度分は14.7/100